

平成 22 年 2 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社D T S  
代表者名 代表取締役社長 赤羽根 靖隆  
(コード：9682 東証第 1 部)  
問合せ先 常 務 取 締 役 栗 原 広 史  
(TEL. 03 - 3437 - 7522)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 2 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分要領

##### 【自己株式処分に係る募集の場合】

|                |   |
|----------------|---|
| (1) 処分期日(払込期日) | 平成 22 年 3 月 24 日                            |
| (2) 処分株式数      | 111,800 株                                   |
| (3) 処分価額       | 1 株につき 849 円                                |
| (4) 資金調達額      | 94,918,200 円                                |
| (5) 募集または処分方法  | 第三者割当による処分                                  |
| (6) 処分先        | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ                            |
| (7) その他        | 処分後の自己株式の数 1,446,516 株 (平成 22 年 2 月 24 日現在) |

#### 2. 処分の目的および理由

当社グループでは、これまでも、主力の情報サービス事業において、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの関係強化を進めてまいりましたが、この度、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが取り組んでいる固有の事業（プロジェクト管理支援システムなど）において、さらなる関係強化を図ることを目的として、当社の自己株式を譲渡するものであります。

なお、当社は平成 21 年末に、株式会社エヌ・ティ・ティ・データより、システム開発文化を共有し、将来にわたって共同で品質保証活動を推進する企業として、『コア・ビジネスパートナー』の第一号認定を受けております。

#### 3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

|         |              |
|---------|--------------|
| 処分総額    | 94,918,200 円 |
| 処分費用概算額 | 2,725,000 円  |
| 差引手取概算額 | 92,193,200 円 |

##### (2) 調達する資金の具体的な使途

当該自己株式の処分による取得資金は、当社グループの生産性向上および品質向上を目的に、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの保有するプロジェクト管理支援システムを社内展開するための費用および新技術習得に向けた教育研修などの資金に充当する予定であり、本年 4 月以降順次、支出していく予定であります。

また、支給時期までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分による調達資金は、前述のとおり、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの協業の推進に向けた事業運営のための資金に充当するとともに、これによる株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの一層の関係強化を図るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上さらには株主の皆様にとっての利益につながることから、当該資金使途には合理性があると考えております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

処分価額（会社法上の払込金額）は、平成 22 年 2 月 25 日開催の取締役会決議の直前日である平成 22 年 2 月 24 日から遡る 3 カ月間（平成 21 年 11 月 25 日から平成 22 年 2 月 24 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均（以下「3 カ月平均」といいます）である 849 円（1 円未満切捨て）といたしました。

3 カ月平均としたのは、一定期間の平均株価という平準化された値である直前 3 カ月の終値平均とする方が、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると当社取締役会は判断しております。

<参考> 終値および各期間平均値に対する処分価額のプレミアム率またはディスカウント率

|                                  | 終値または各期間平均値<br>(②～③：1 円未満切捨て) | 処分価額：①～③<br>(小数点第 3 位以下切捨て) | プレミアム率 または<br>ディスカウント率 |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|
| ① 終値<br>(取締役会決議日前日)              | 878 円                         | 96.69%                      | -3.31%                 |
| ② 直近 1 カ月の終値平均<br>(取締役会決議日前日を含む) | 863 円                         | 98.37%                      | -1.63%                 |
| ③ 直近 6 カ月の終値平均<br>(取締役会決議日前日を含む) | 831 円                         | 102.16%                     | +2.16%                 |

以上のことから特に有利な処分価額とはいえず、当該処分価額には合理性があると判断しております。

なお、本取締役会に出席した社外監査役 3 名を含む監査役全員（5 名）から、処分価額が割当先に特に有利でない旨の意見をj得ております。

### (2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分数の発行済株式数に占める割合は 0.5%未満であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

## 6. 処分先の選定理由等

### (1) 処分先の概要

|                  |   |
|------------------|---|
| (1) 名 称          | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ                        |
| (2) 所 在 地        | 東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号                     |
| (3) 代表者の役職・氏名    | 代表取締役社長 山下 徹                            |
| (4) 事 業 内 容      | システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業、その他の事業 |
| (5) 資 本 金        | 1,425 億 2,000 万円（平成 21 年 12 月 31 日現在）   |
| (6) 設 立 年 月 日    | 1988 年（昭和 63 年）5 月 23 日                 |
| (7) 発 行 済 株 式 数  | 2,805,000 株（平成 21 年 12 月 31 日現在）        |
| (8) 決 算 期        | 3 月 31 日                                |
| (9) 従 業 員 数      | （連結）33,957 名（平成 21 年 12 月 31 日現在）       |
| (10) 主 要 取 引 先   | 官公庁、地方自治体、金融機関、一般企業他                    |
| (11) 主 要 取 引 銀 行 | みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ 銀行           |

|                         |   | (平成 21 年 9 月 30 日現在) |              |  |
|-------------------------|---|----------------------|--------------|--|
| (12) 大株主及び持株比率          | 日本電信電話株式会社  | 54.18%               |              |  |
|                         | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託)   | 4.09%                |              |  |
|                         | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託)   | 4.08%                |              |  |
|                         | JP モルガン証券株式会社   | 1.07%                |              |  |
|                         | ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン) リミテッド<br>(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)  | 0.88%                |              |  |
|                         | 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託)   | 0.87%                |              |  |
|                         | LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL LENDING<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)   | 0.70%                |              |  |
|                         | NTTデータ社員持株会   | 0.69%                |              |  |
|                         | MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V.<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)  | 0.64%                |              |  |
|                         | STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS -<br>EXEMPT<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)   | 0.53%                |              |  |
| (13) 当事会社間の関係           | <p>&lt;資本関係&gt;<br/>該当事項はありません。</p> <p>&lt;人的関係&gt;<br/>該当事項はありません。</p> <p>&lt;取引関係&gt;<br/>当社は処分先と次の取引を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報サービス</li> <li>・その他</li> </ul> <p>なお、平成 21 年 3 月期の当社グループと処分先との取引実績 (売上高) は、約 54 億円で、当社連結売上高合計の約 9% に相当します。</p> <p>&lt;関連当事者への該当状況&gt;<br/>該当事項はありません。</p> |                      |              |  |
| (14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 |   |                      |              |  |
| 決算期                     | 平成 19 年 3 月期  | 平成 20 年 3 月期         | 平成 21 年 3 月期 |  |
| 連結純資産 (百万円)             | 546,601   | 562,979              | 592,004      |  |
| 連結総資産 (百万円)             | 1,087,346   | 1,193,827            | 1,275,091    |  |
| 1 株当たり連結純資産 (円)         | 190,701.15  | 195,413.06           | 201,892.62   |  |
| 連結売上高 (百万円)             | 1,044,918   | 1,074,405            | 1,139,092    |  |
| 連結営業利益 (百万円)            | 90,250  | 95,911               | 98,546       |  |
| 連結経常利益 (百万円)            | 85,769  | 94,342               | 95,552       |  |
| 連結当期純利益 (百万円)           | 50,637  | 30,454               | 48,360       |  |
| 1 株当たり連結当期純利益 (円)       | 18,052.51   | 10,857.33            | 17,240.97    |  |
| 1 株当たり配当金 (円)           | 5,000   | 5,000                | 6,000        |  |

(2) 処分先を選定した理由

前述の「処分の目的および理由」および「資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、今後の当社の事業展開に鑑み、取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データとのさらなる関係強化により、当社の企業価値向上に資すると判断し、処分先として選定いたしました。

### (3) 処分先の保有方針

当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの間で、処分する株式について継続保有に関する取り決めはありませんが、本件株式の割当の払込期日（平成 22 年 3 月 24 日）より 2 年間、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式等の内容を当社へ書面により通知すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を受ける予定としております。

### (4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・データが関東財務局長へ提出した直近の有価証券報告書および四半期報告書に記載の売上高、総資産額、純資産額および現預金等の状況を確認した結果、本件第三者割当の払込みについて問題のないことを確認しております。

## 7. 処分後の大株主および持株比率

| 処分前（平成 21 年 9 月 30 日現在）   | 処 分 後   |
|---|---|
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社（信託口） 12.90%  | 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社（信託口） 12.90%  |
| 笹貫 敏男 6.15%   | 笹貫 敏男 6.15%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社（信託口） 5.75%   | 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社（信託口） 5.75%   |
| D T S グループ社員持株会 4.34%   | D T S グループ社員持株会 4.34%   |
| 日本情報通信コンサルティング<br>株式会社 1.91%  | 日本情報通信コンサルティング<br>株式会社 1.91%  |
| 資産管理サービス信託銀行株式<br>会社（証券投資信託口） 1.78%   | 資産管理サービス信託銀行株式<br>会社（証券投資信託口） 1.78%   |
| 株式会社みずほ銀行<br>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社） 1.62%   | 株式会社みずほ銀行<br>（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社） 1.62%   |
| 小崎 智富 1.59%   | 小崎 智富 1.59%   |
| ノザントラストカンパニー(エイブイイー)サブアカ<br>ウントブリテイッシュクライアント<br>（常任代理人 香港上海銀行東京支店） 1.44%                          | ノザントラストカンパニー(エイブイイー)サブアカ<br>ウントブリテイッシュクライアント<br>（常任代理人 香港上海銀行東京支店） 1.44%                          |
| メロンバンク エヌイーアズ エージェントフォー<br>イツクライアント メロン オムニバス ユーエス<br>ペンション<br>（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部） 1.42% | メロンバンク エヌイーアズ エージェントフォー<br>イツクライアント メロン オムニバス ユーエス<br>ペンション<br>（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部） 1.42% |

(注) ①平成 21 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

②処分前（平成 21 年 9 月 30 日現在）に、当社は自己株式を 1,558 千株（6.17%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## 8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の連結および単体の業績への影響は軽微であります。

（企業行動規範上の手続き）

### ○ 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

## 9. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績（連結）

|              | 平成19年3月期  | 平成20年3月期  | 平成21年3月期  |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 連結売上高        | 51,969百万円 | 61,801百万円 | 59,995百万円 |
| 連結営業利益       | 4,754百万円  | 5,598百万円  | 3,482百万円  |
| 連結経常利益       | 4,784百万円  | 5,634百万円  | 3,587百万円  |
| 連結当期純利益      | 2,565百万円  | 2,941百万円  | 1,513百万円  |
| 1株当たり連結当期純利益 | 210.09円   | 120.22円   | 62.02円    |
| 1株当たり配当金     | 60.00円    | 45.00円    | 35.00円    |
| 1株当たり連結純資産   | 2,294.95円 | 1,216.52円 | 1,253.58円 |

### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（平成21年12月31日現在）

|                         | 株式数         | 発行済株式数に対する比率 |
|-------------------------|-------------|--------------|
| 発行済株式数                  | 25,222,266株 | 100%         |
| 現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | 477,200株    | 1.8%         |
| 下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | —           | —            |
| 上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数 | —           | —            |

### (3) 最近の株価の状況

#### ① 最近3年間の状況

|    | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----|----------|----------|----------|
| 始値 | 2,050円   | 2,080円   | 1,999円   |
| 高値 | 2,495円   | 2,320円   | 2,130円   |
| 安値 | 1,805円   | 1,488円   | 557円     |
| 終値 | 2,105円   | 1,999円   | 639円     |

平成19年10月1日付けをもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、分割前の株価については分割後に置き換えて記載しております。

#### ② 最近6カ月間の状況

|    | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 1月   |
|----|------|------|------|------|------|------|
| 始値 | 896円 | 856円 | 821円 | 780円 | 750円 | 878円 |
| 高値 | 937円 | 873円 | 917円 | 800円 | 894円 | 895円 |
| 安値 | 828円 | 765円 | 754円 | 681円 | 745円 | 855円 |
| 終値 | 853円 | 821円 | 784円 | 760円 | 878円 | 872円 |

#### ③ 発行決議日前日における株価

|    | 平成22年2月24日 |
|----|------------|
| 始値 | 847円       |
| 高値 | 889円       |
| 安値 | 847円       |
| 終値 | 878円       |

### (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

以上